商号又は名称：

**14　汚水管路スクリーニングカメラ調査業務**

(1) 九州地区（沖縄県を除く。）内に事務所、営業所、出張所、店舗又は事業所を有する法人であること。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**（　Ⅰ．○　　Ⅱ．×　）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | 添付済（業務番号記入） |
| ア　スクリーニングカメラ本体 |  |
| イ　スクリーニングカメラで録画した動画を画像に展開図化できるシステム |  |
| ウ　有害ガス検知器（酸素、一酸化炭素、可燃性ガス及び硫化水素の濃度が測定可能なもの） |  |
| エ　送風機 |  |
| オ　発電機 |  |

(2) 次の機器を全て確保できること。　　　　　　　　　　　　　　　　**（　Ⅰ．○　　Ⅱ．×　）** |

※記載してある全ての機器等について、写真及び対応するメーカー、性能、形式等が記載されたものを添付してください。（参考様式「機械器具調書」）

有害ガス検知器については濃度の測定ができるガスの種類も記載すること。

すでに添付している場合は、該当する機器等の添付済の欄に業務番号を記入してください。

|  |
| --- |
| (3) 次の要件を全て満たす者を１人以上雇用していること。　　　　　**（　Ⅰ．○　　Ⅱ．×　）**ア　酸素欠乏症等防止規則第２７条に規定する酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習を修了していること。イ　現場作業に常駐できること。(4) 次のいずれかの資格等を有する者を１人以上雇用していること。　**（　Ⅰ．○　　Ⅱ．×　）**ア　下水道管路管理総合技士イ　下水道管路管理主任技士ウ　下水道管路管理専門技士（調査部門）エ　平成２６年１１月１日以降にテレビカメラ調査業務の実務経験を有していること。 |

※業務従事予定者の保険証の写し等（会社への在籍がわかるもの）及び資格者証等の写しを添付してください。（雇用の要件を満たす人数分のみで可）

実務経験の場合は、様式２「技術職員経歴書」を作成し添付してください。

すでに添付している場合は、写しを添付した業務の番号を下線部に記入してください。

〈 業務番号　：　　　　　　　　　〉に添付済み